

平成 2 0 年 度

二本松市の財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

二 本 松 市

はじめに

本市では、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務諸表のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

また、普通会計と市全体の財務書類に加え、市と連携協力して行政サービス等を実施している関係団体等をひとつのグループとみなして、一部事務組合、広域連合、公社、第三セクター等を含めた連結の財務書類についても作成しました。

本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通じて、本市の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。

今後とも資産と負債の適正な管理に努めるとともに、更なる行政のスリム化を目指し、コスト縮減を図ってまいります。

平成22年5月

企画財政課

目 次

はじめに

第1 財務書類の作成にあたって

- 1 財務書類を用いた財務分析・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 財務書類の作成基準・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 作成基準日・対象期間・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第2 普通会計の財務書類

1 貸借対照表

- (1) 貸借対照表とは・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (2) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (3) 貸借対照表 <市民1人あたり>・・・・・・・・ 10
- (4) 貸借対照表の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (5) 貸借対照表の分析・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

2 行政コスト計算書

- (1) 行政コスト計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- (2) 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- (3) 行政コスト計算書 <市民1人あたり>・・・・・・・・ 16
- (4) 行政コスト計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- (5) 行政コスト計算書の分析・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

3 純資産変動計算書

- (1) 純資産変動計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- (2) 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- (3) 純資産変動計算書 <市民1人あたり>・・・・・・・・ 22
- (4) 純資産変動計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

4 資金収支計算書

- (1) 資金収支計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- (2) 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- (3) 資金収支計算書 <市民1人あたり>・・・・・・・・ 27
- (4) 資金収支計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

第3 市全体の財務書類

1 市全体の範囲及び前提条件

(1) 市全体の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 1

(2) 市全体の前提条件・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 1

2 市全体の財務書類

(1) 市全体の貸借対照表・・・・・・・・・・・・ 3 3

(2) 市全体の行政コスト計算書・・・・・・・・ 3 4

(3) 市全体の純資産変動計算書・・・・・・・・ 3 5

(4) 市全体の資金収支計算書・・・・・・・・ 3 6

第4 連結財務書類

1 連結の範囲及び前提条件

(1) 連結の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 9

(2) 連結の前提条件・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 9

2 連結財務書

(1) 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・ 4 1

(2) 連結行政コスト計算書・・・・・・・・ 4 2

(3) 連結純資産変動計算書・・・・・・・・ 4 3

(4) 連結資金収支計算書・・・・・・・・ 4 4

第 1 財務書類の作成にあたって

1 財務書類を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の負債がどのくらいあるかを知ることができるものです。

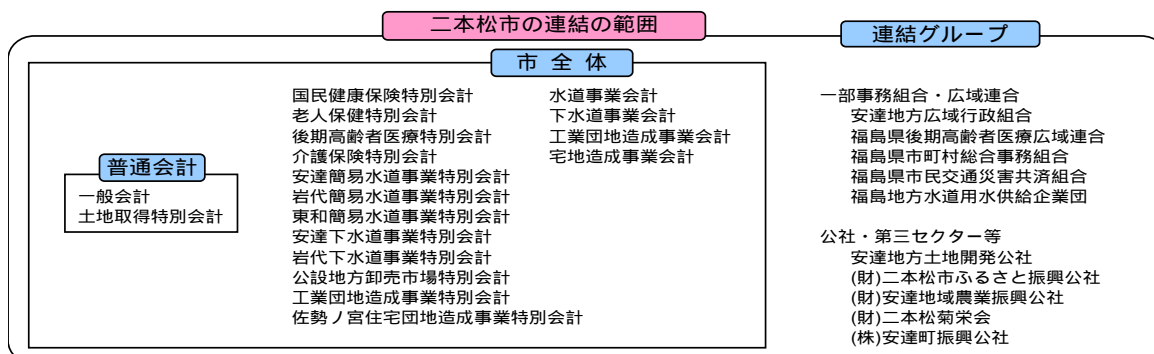
「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表したものです。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表したものです。

2 財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」に準じ、普通会計、公営事業会計（企業会計、特別会計）については、「歳入歳出決算書」及び同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」を基に作成しました。一部事務組合、広域連合、公社、第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類を基に作成しました。

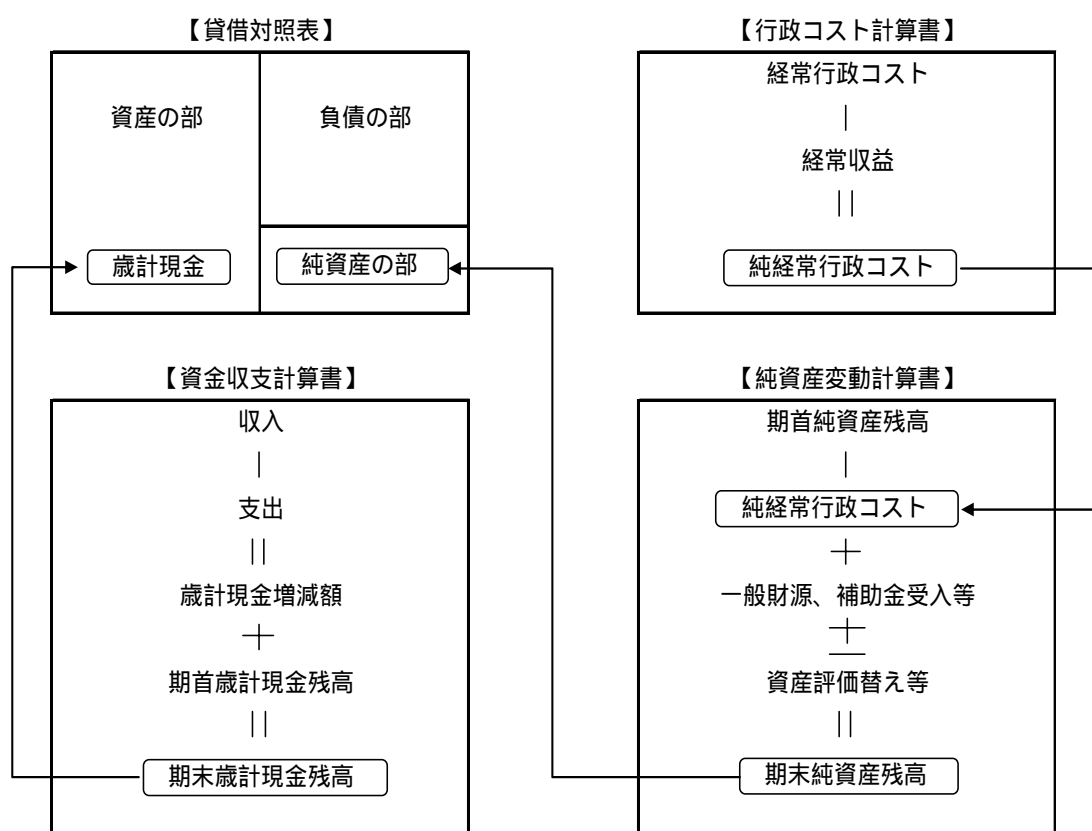


3 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成21年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成20年4月1日から平成21年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営事業会計における出納閉鎖期間（平成21年4月1日から5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

財務書類4表の関係



貸借対照表「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

【 普通会計の財務書類 】

第2 普通会計の財務書類

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の用途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

【貸借対照表のイメージ】

資金の用途	資金の調達方法
【資産の部】 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	【負債の部】 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	【純資産の部】 これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)

【貸借対照表の構成】

[1] 資産の部

有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。
- ・評価額は取得原価主義（その年度の支出額）です。
- ・他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。
- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。
- ・土地については減価償却を行いません。

売却可能資産

- ・市の財産のうち、普通財産（行政サービスに供していない財産）と用途廃止が予定されている行政財産（山林を除く）を「売却可能資産」として計上しました。
- ・土地の評価は、地域ごと及び地目ごとの固定資産税評価額を用いて算出する方法により行いました。

投資及び出資金

- ・公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

貸付金、基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。
- ・返済が遅れている貸付金のうち、今年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上することとし、「貸付金」からは除いています。

長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
- ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。原則、債務者ごとに個別で回収可能性を判断していますが、1件が100万円未満であるものや債権者数が多数であるものなど、個別の判断が難しいものについては、過去4年間（合併後 H17 決算から）の不能欠損額 ÷（滞納繰越収入額 + 不能欠損額）の平均値を用いて算出しました。

現金預金

- ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

未収金

- ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

[2]負債の部

固定負債

地方債

- ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。

退職手当引当金

- ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。

流動負債

翌年度償還予定地方債

- ・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

賞与引当金

- ・翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月(12月から3月まで)分は、今年度の負担相当額となります。

[3]純資産の部

公共資産等整備国県補助金等

- ・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等(減価償却分を除いた額)を計上しています。

公共資産等整備一般財源等

- ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源(減価償却分を除いた額)が計上されることとなります。

その他一般財源等

- ・「純資産」のうち、上記及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。

資産評価差額

- ・「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。

(2) 貸借対照表

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	26,658,553
生活インフラ・国土保全	53,348,395	(2) 長期未払金	
教育	26,409,224	物件の購入等	675,639
福祉	3,337,703	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	648,984	その他	3,309,740
産業振興	12,124,841	長期未払金計	3,985,379
消防	955,617	(3) 退職手当引当金	5,591,955
総務	15,294,748	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	112,119,512	固定負債合計	36,235,887
(2) 売却可能資産	59,038	2 流動負債	
公共資産合計	112,178,550	(1) 翌年度償還予定地方債	2,434,882
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	403,348
投資及び出資金	3,571,798	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	245,816
投資及び出資金計	3,571,798	流動負債合計	3,084,046
(2) 貸付金	690,717	負債合計	39,319,933
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	14,702,816
その他特定目的基金	1,943,813	2 公共資産等整備一般財源等	82,603,366
土地開発基金	1,241,472	3 その他一般財源等	13,316,196
その他定額運用基金	67,429	4 資産評価差額	1,824
退職手当組合積立金	913,703	純資産合計	83,988,162
基金等計	4,166,417		
(4) 長期延滞債権	786,171		
(5) 回収不能見込額	593,550		
投資等合計	8,621,553		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,382,446		
減債基金	269,755		
歳計現金	744,646		
現金預金計	2,396,847		
(2) 未収金			
地方税	187,900		
その他	11,031		
回収不能見込額	87,786		
未収金計	111,145		
流動資産合計	2,507,992		
資産合計	123,308,095	負債・純資産合計	123,308,095

注記（平成20年度）

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	2,445,736 千円	
	教育	159,802 千円	
	福祉	1,152,470 千円	
	環境衛生	980,921 千円	
	産業振興	7,396,581 千円	
	消防	44,451 千円	
	総務	57,313 千円	
	計	12,237,274 千円	
	上の支出金に充当された財源	国県補助金等	1,872,382 千円
		地方債	1,871,474 千円
一般財源等		8,493,418 千円	
計		12,237,274 千円	
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円	
	債務保証又は損失補償	0 千円	
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)	
	その他	2,013,337 千円	
3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち19,659,810千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	56,330,251 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	30,028,535 千円	30,028,535 千円	
債務負担行為支出予定額	4,474,615 千円	4,388,727 千円	85,888 千円
公営事業地方債負担見込額	11,076,321 千円		11,076,321 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,804,146 千円		5,804,146 千円
退職手当負担見込額	4,946,634 千円	4,946,634 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	32,093,303 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,723,361 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	672,716 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	27,697,226 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	24,236,948 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は26,377,902千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は69,074,404千円です。

(3) 貸借対照表 (市民 1 人あたり)

(住民基本台帳人口平成 21 年 3 月 31 日現在 : 62,013 人)

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位 : 円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	429,886
生活インフラ・国土保全	860,277	(2) 長期未払金	
教育	425,866	物件の購入等	10,895
福祉	53,823	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	10,465	その他	53,372
産業振興	195,521	長期未払金計	64,267
消防	15,410	(3) 退職手当引当金	90,174
総務	246,638	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,808,000	固定負債合計	584,327
(2) 売却可能資産	952	2 流動負債	
公共資産合計	1,808,952	(1) 翌年度償還予定地方債	39,264
2 投資等		(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	6,504
投資及び出資金	57,598	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	3,964
投資及び出資金計	57,598	流動負債合計	49,732
(2) 貸付金	11,138	負 債 合 計	634,059
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	237,092
その他特定目的基金	31,345	2 公共資産等整備一般財源等	1,332,033
土地開発基金	20,020	3 その他一般財源等	214,732
その他定額運用基金	1,087	4 資産評価差額	29
退職手当組合積立金	14,734	純 資 産 合 計	1,354,364
基金等計	67,186		
(4) 長期延滞債権	12,677		
(5) 回収不能見込額	9,571		
投資等合計	139,028		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	22,293		
減債基金	4,350		
歳計現金	12,008		
現金預金計	38,651		
(2) 未収金			
地方税	3,030		
その他	178		
回収不能見込額	1,416		
未収金計	1,792		
流動資産合計	40,443		
資 産 合 計	1,988,423	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,988,423

注記（平成20年度 市民一人あたり）

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	39,439 円
	教育	2,577 円
	福祉	18,584 円
	環境衛生	15,818 円
	産業振興	119,275 円
	消防	717 円
	総務	924 円
	計	197,334 円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	30,193 円
	地方債	30,179 円
	一般財源等	136,962 円
	計	197,334 円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 円
	債務保証又は損失補償	0 円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 円
	その他	32,466 円
3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち317,027円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	908,362 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	484,230 円	484,230 円	
債務負担行為支出予定額	72,156 円	70,771 円	1,385 円
公営事業地方債負担見込額	178,613 円		178,613 円
一部事務組合等地方債負担見込額	93,595 円		93,595 円
退職手当負担見込額	79,768 円	79,768 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		
基金等将来負担軽減資産	517,525 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	60,042 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,848 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	446,635 円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	390,837 円		

5 有形固定資産のうち、土地は425,361円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,113,870円です。

(4) 貸借対照表の概要

【資産の部】

資産合計は、1,233億810万円となりました。

有形固定資産は、1,121億7,855万円で、資産合計の91%を占めています。

投資等は、86億2,155万円で、資産合計の7%を占めています。

流動資産は、25億800万円で、資産合計の2%を占めています。

【負債の部】

負債合計は、393億1,993万円となり、貸借対照表全体の32%を占めています。

【純資産の部】

純資産は、839億8,816万円となり、貸借対照表全体の68%を占めています。

(5) 貸借対照表の分析

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、将来返済しなければならない分の割合（平均的な値は15%から40%の間になります。）と、これまでの世代によって既に負担された分の割合（平均的な値は50%から90%の間になります。）を見ることができます。

（単位：万円）

項 目	20年度
有形固定資産 a	11,211,951
地方債（翌年度償還予定額含む） b	2,909,344
純資産合計 c	8,398,816
社会資本負担比率（将来の世代による負担） b / a	25.9 %
社会資本負担比率（これまでの世代による負担） c / a	74.9 %

歳入決算額対資産比率

歳入合計（決算額）に対する資産の比率を計算することにより、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。（平均的な値は3.0から7.0の間になります。）

(単位：万円)

項 目	20年度
歳入合計 a	2,424,130
資産合計 b	12,330,810
歳入対資産比率 b / a	5.09

純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。民間企業では、この比率が50%を下回ると債務超過となります。

(単位：万円)

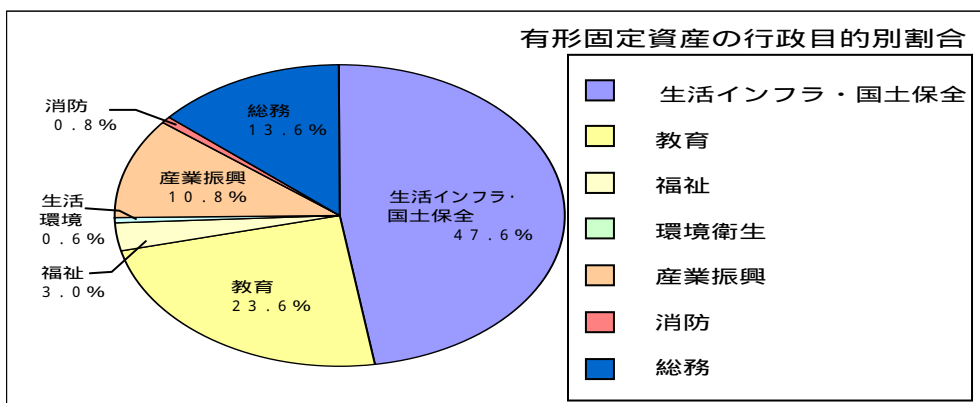
項 目	20年度
純資産合計 a	8,398,816
負債・純資産合計 b	12,330,810
純資産比率 a / b	68.1 %

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとに公共資産の比重を把握することができます。

(単位：万円、%)

行政目的	20年度	
	資産額	構成比
生活インフラ・国土保全	5,334,840	47.6 %
教育	2,640,922	23.6 %
福祉	333,770	3.0 %
環境衛生	64,898	0.6 %
産業振興	1,212,484	10.8 %
消防	95,562	0.8 %
総務	1,529,475	13.6 %
有形固定資産合計	11,211,951	100.0 %



2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成

計上項目		内 容
経 常 行 政 コ ス ト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当引当金繰入等	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など（市の所有とならない資産が形成される場合）
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金、未払金として新たに貸借対照表に計上した額	
経常 収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書
 (自平成20年4月1日
 至平成21年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	3,956,794	19.9%	357,236	884,138	498,387	132,724	345,816	44,295	1,470,943	223,255			0
(2)退職手当引当金繰入等	443,305	2.2%	44,284	102,590	74,305	20,495	48,262	0	147,433	5,935			0
(3)賞与引当金繰入額	245,816	1.3%	18,549	54,767	31,698	8,610	20,951	2,819	94,197	14,225			0
小計	4,645,915	23.4%	420,069	1,041,495	604,390	161,829	415,029	47,114	1,712,573	243,415			0
(1)物件費	2,745,827	13.8%	230,874	1,075,599	320,522	198,054	228,425	30,843	652,892	8,618			0
(2)維持補修費	160,532	0.8%	88,729	39,270	3,756	543	15,667	3,117	9,450	0			
(3)減価償却費	3,597,178	18.1%	1,411,572	687,660	152,909	41,463	766,205	28,756	508,613				
小計	6,503,537	32.7%	1,731,175	1,802,529	477,187	240,060	1,010,297	62,716	1,170,955	8,618			0
(1)社会保障給付	1,723,375	8.7%		48,959	1,674,416	0							
(2)補助金等	3,576,427	18.0%	11,403	115,676	619,955	1,357,005	368,635	723,599	375,119	4,400			635
(3)他会計等への支出額	2,176,038	10.9%	775,243	0	1,530,941	146,719	11,757	4,816	0				0
(4)他団体への 公法資産整備補助金等	606,895	3.0%	25,584	7,247	96,426	98,535	377,598	1,216	289				0
小計	8,082,735	40.6%	812,230	171,882	3,921,738	1,308,821	757,990	729,631	375,408	4,400			635
(1)支払利息	762,077	3.8%								762,077			
(2)回収不能見込計上額	109,757	0.5%									109,757		
(3)その他行政コスト	208,172	-1.0%										208,172	
小計	663,862	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	762,077	109,757	208,172	
経常行政コスト (構成比率)	19,895,849		2,963,474	3,015,906	5,003,315	1,710,710	2,183,316	839,461	3,258,936	256,433	762,077	109,757	207,537
			14.9%	15.2%	25.1%	8.6%	11.0%	4.2%	16.4%	1.3%	3.8%	0.6%	-1.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	437,882		74,691	59,398	98,481	3,228	45,088	0	49,886	0	0	0	107,110	
2 分担金・負担金・寄附金	164,787		975	136,177	20,590	2,075	578	0	3,120	0	0	0	1,272	
経常収益合計	602,469		75,666	195,575	119,071	5,303	45,666	0	52,806	0	0	0	108,382	
d / a	3.03%		2.6%	6.5%	2.4%	0.3%	2.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	19,293,380		2,887,808	2,820,331	4,884,244	1,705,407	2,137,650	839,461	3,206,130	256,433	762,077	109,757	207,537	108,382
			14.3%	14.6%	24.6%	8.7%	10.8%	4.2%	16.2%	1.3%	3.8%	0.6%	-1.0%	

(3) 行政コスト計算書(市民1人あたり)

(住民基本台帳人口平成21年3月31日現在:62,013人)

行政コスト計算書
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位:円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	63,806	19.9%	5,761	14,257	8,037	2,140	5,577	714	23,720	3,600			0
(2)退職手当引当金繰入等	7,149	2.2%	714	1,655	1,198	330	778	0	2,378	96			0
(3)賞与引当金繰入額	3,963	1.3%	299	883	511	139	338	45	1,519	229			0
小計	74,918	23.4%	6,774	16,795	9,746	2,609	6,693	759	27,617	3,925			0
(1)物件費	44,278	13.8%	3,723	17,345	5,169	3,194	3,663	497	10,528	139			0
(2)維持補修費	2,589	0.8%	1,431	634	61	8	253	50	152	0			0
(3)減価償却費	58,007	18.1%	22,762	11,089	2,466	669	12,355	464	8,202				0
小計	104,874	32.7%	27,916	29,068	7,696	3,871	16,291	1,011	18,882	139			0
(1)社会保障給付	27,790	8.7%		789	27,001	0							
(2)補助金等	57,672	18.0%	184	1,865	9,997	21,883	5,944	11,669	6,049	71			10
(3)他会計等への支出額	35,090	10.9%	12,501	0	24,687	2,366	190	78	0				0
(4)他団体への 公法資産整備補助金等	9,787	3.0%	413	117	1,554	1,589	6,089	20	5				0
小計	130,339	40.6%	13,098	2,771	63,239	21,106	12,223	11,767	6,054	71			10
(1)支払利息	12,289	3.8%									12,289		
(2)回収不能見込計上額	1,770	0.5%										1,770	
(3)その他行政コスト	3,357	-1.0%											3,357
小計	10,702	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	12,289	1,770	3,357
経常行政コスト	320,833		47,786	48,634	80,681	27,586	35,207	13,537	52,553	4,135	12,289	1,770	3,347
(構成比率)			14.9%	15.2%	25.1%	8.6%	11.0%	4.2%	16.4%	1.3%	3.8%	0.6%	-1.0%

経常収益	総額	(構成比率)	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	7,058		0
2 分担金・負担金・寄附金	2,657		0
経常収益合計	9,715		0
(a + b + c)			
d / a	3.03%		0.0%
(基準)純経常行政コスト	311,118		1,770
a - d			1,748

(4) 行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成 20 年度の経常行政コストの総額は、198 億 9,585 万円となっています。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額の合計は、46 億 4,592 万円（構成比 23.4%）となっています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は 65 億 354 万円（構成比 32.7%）となっています。

移転支出的なコストである社会保障給付・補助金等・他会計等への支出額・他団体への公共資産整備補助金等の合計は、80 億 8,273 万円（構成比 40.6%）となっています。

その他のコストである支払利息は、6 億 6,366 万円（構成比 3.3%）となっています。

【経常収益】

経常収益の総額は、6 億 247 万円となっています。

【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、192 億 9,338 万円となっています。

(5) 行政コスト計算書の分析

退職手当引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかを見ることができます。

（単位：万円）

項 目	20 年度
退職手当引当金繰入等 a	44,331
人件費 b	395,679
退職手当引当金繰入比率 a / b	11.2 %

地方債平均利子率

地方債残高と支払利息の比率で、市が何%の利子を支払っているかを見ることができます。

(単位：万円)

項 目	20年度
支 払 利 息 a	76,208
地 方 債 残 高 b	2,909,344
地方債平均利子率 a / b	2.6 %

受益者負担比率

経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで受益者負担割合を見ることができます。

(平均的な値は 2%から 8%の間になります。)

(単位：万円、%)

行政目的	経常行政コスト a	経常収益 b	受益者負担比率 b / a
生活インフラ・国土保全	296,347	7,567	2.6 %
教育	301,591	19,557	6.5 %
福祉	500,331	11,907	2.4 %
環境衛生	171,071	530	0.3 %
産業振興	218,332	4,567	2.1 %
消防	83,946	0	0.0 %
総務	325,894	5,281	1.6 %
その他	92,073	10,838	11.8 %
合計	1,989,585	60,247	3.0 %

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることが資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、又はどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を見ることができます。

(平均的な値は 10%から 30%の間になります。)

(単位：万円、%)

行政目的	経常行政コスト a	公共資産 b	行政コスト対公共 資産比率 a / b
生活インフラ・国土保全	296,347	5,334,840	5.6 %
教育	301,591	2,640,922	11.4 %
福祉	500,331	333,770	149.9 %
環境衛生	171,071	64,898	263.6 %
産業振興	218,332	1,212,484	18.0 %
消防	83,946	95,562	87.8 %
総務	325,894	1,529,475	21.3 %
その他	92,073		
合計	1,989,585	11,211,951	17.7 %

行政コスト対税収等比率

行政コストを賄う一般財源等（地方税等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担（地方税等）で賄われたかを見ることができます。

その比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。（平均的な値は 90%から 110%の間になります。）

（単位：万円、%）

項 目	20年度
純経常行政コスト a	1,929,338
一般財源 b	1,734,568
補助金等受入（その他一般財源等） c	236,387
行政コスト対税収等比率 a / (b + c)	97.9 %

a、b、cについては、純資産変動計算書の数値。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表したものです。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることになります。

【純資産変動計算書の構成】

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

純資産変動計算書の構成

計上項目		内 容
経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一 般 財 源	地方税	市税の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時 損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科 目 振 替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩等による財源の変動
	未払金等への財源投入	貸借対照表の未払金の償還のために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他の一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

(2) 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	83,236,583	14,360,756	82,582,812	13,726,702	19,717
純経常行政コスト	19,293,380			19,293,380	
一般財源					
地方税	6,762,899			6,762,899	
地方交付税	8,862,487			8,862,487	
その他行政コスト充当財源	1,720,296			1,720,296	
補助金等受入	3,292,732	928,862		2,363,870	
臨時損益					
災害復旧事業費	33,786			33,786	
公共資産除売却損益	32,097			32,097	
投資損失	525,748			525,748	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			877,048	877,048	
公共資産処分による財源増		0	39,321	59,038	19,717
貸付金・出資金等への財源投入			757,088	757,088	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,277,078	1,277,078	
減価償却による財源増		586,802	3,010,376	3,597,178	
地方債償還等に伴う財源振替			2,713,193	2,713,193	
資産評価替えによる変動額	1,824				1,824
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	83,988,162	14,702,816	82,603,366	13,316,196	1,824

(3) 純資産変動計算書(市民1人あたり)

(住民基本台帳人口平成21年3月31日現在:62,013人)

純資産変動計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,342,244	231,576	1,331,702	221,352	318
純経常行政コスト	311,118			311,118	
一般財源					
地方税	109,056			109,056	
地方交付税	142,913			142,913	
その他行政コスト充当財源	27,741			27,741	
補助金等受入	53,098	14,979		38,119	
臨時損益					
災害復旧事業費	545			545	
公共資産除売却損益	518			518	
投資損失	8,478			8,478	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14,143	14,143	
公共資産処分による財源増		0	634	952	318
貸付金・出資金等への財源投入			12,208	12,208	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	20,594	20,594	
減価償却による財源増		9,463	48,544	58,007	
地方債償還等に伴う財源振替			43,752	43,752	
資産評価替えによる変動額	29				29
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	1,354,364	237,092	1,332,033	214,732	29

(4) 純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト 192 億 9,338 万円に対し、一般財源、補助金等受入(公共資産等整備分除く)の合計が 197 億 955 万円となっています。したがって 4 億 1,617 万円の財源超過であることがわかります。

【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や投資・出資金の時価または実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

【科目振替】

(1) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。

8 億 7,705 万円の一般財源が公共資産整備に、7 億 5,709 万円の一般財源が貸付金、出資等に投下されたことがわかります。

(2) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。公共資産の処分により 5,904 万円、貸付金、出資金等の回収により 12 億 7,708 万円が一般財源として回収されたことがわかります。

(3) 減価償却による財源増

(2) と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。35 億 9,718 万円が回収されたこととなります。

(4) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債の元金償還により、27 億 1,319 万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産の現在高を新たに貸借対照表に計上した影響で、1,824 万円を変動額として計上しました。

これらの純資産変動の結果、全体として7億5,158万円の純資産増加がありましたが、公共資産等に投下された国県補助金等が3億4,206万円増加、一般財源が2,055万円の増加、非拘束的な一般財源は4億1,051万円の増加、資産評価差額が2,154万円減少していることがわかります。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金 (= 資金) の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

【資金収支計算書の構成】

[1] 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることになります。

[2] 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

[3] 投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立額、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

[4] 注記

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利息の金額を計上しました。また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報(プライマリーバランス)を計上しました。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,852,993
物件費	2,745,827
社会保障給付	1,723,375
補助金等	3,576,427
支払利息	762,077
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,082,344
その他支出	194,318
支出合計	15,937,361
地方税	6,672,672
地方交付税	8,862,487
国県補助金等	2,311,715
使用料・手数料	388,056
分担金・負担金・寄附金	160,049
諸収入	96,335
地方債発行額	748,539
基金取崩額	41,295
その他収入	1,498,637
収入合計	20,779,785
経常的収支額	4,842,424

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,077,664
公共資産整備補助金等支出	606,895
他会計等への建設費充当財源繰出支出	140,428
支出合計	3,824,987
国県補助金等	981,017
地方債発行額	1,626,000
基金取崩額	256
その他収入	55,861
収入合計	2,663,134
公共資産整備収支額	1,161,853

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,600
貸付金	576,484
基金積立額	286,621
定額運用基金への繰出支出	2,664
他会計等への公債費充当財源繰出支出	481,318
地方債償還額	3,036,144
長期未払金支払支出	74,982
支出合計	4,463,813
国県補助金等	0
貸付金回収額	606,160
基金取崩額	0
地方債発行額	45,600
公共資産等売却収入	26,941
その他収入	119,675
収入合計	798,376
投資・財務的収支額	3,665,437

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	15,134
期首歳計現金残高	729,512
期末歳計現金残高	744,646

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,600,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は95千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,241,295 千円
地方債発行額	2,420,139
財政調整基金等取崩額	8,011
支出総額	24,226,161
地方債元利償還額	3,621,472
財政調整基金等積立額	218,606
基礎的財政収支	1,427,062 千円

(3) 資金収支計算書(市民1人あたり)

(住民基本台帳人口平成21年3月31日現在:62,013人)

資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	78,258
物件費	44,278
社会保障給付	27,791
補助金等	57,672
支払利息	12,289
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	33,579
その他支出	3,133
支出合計	257,000
地方税	107,601
地方交付税	142,913
国県補助金等	37,278
使用料・手数料	6,258
分担金・負担金・寄附金	2,581
諸収入	1,554
地方債発行額	12,071
基金取崩額	666
その他収入	24,166
収入合計	335,088
経常的収支額	78,088

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	49,629
公共資産整備補助金等支出	9,787
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,265
支出合計	61,681
国県補助金等	15,820
地方債発行額	26,220
基金取崩額	4
その他収入	901
収入合計	42,945
公共資産整備収支額	18,736

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	90
貸付金	9,296
基金積立額	4,622
定額運用基金への繰出支出	43
他会計等への公債費充当財源繰出支出	7,762
地方債償還額	48,960
長期未払金支払支出	1,209
支出合計	71,982
国県補助金等	0
貸付金回収額	9,775
基金取崩額	0
地方債発行額	735
公共資産等売却収入	434
その他収入	1,930
収入合計	12,874
投資・財務的収支額	59,108

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	244
期首歳計現金残高	11,764
期末歳計現金残高	12,008

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は41,927円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は2円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	390,907 円
地方債発行額	39,026
財政調整基金等取崩額	129
支出総額	390,663
地方債元利償還額	58,398
財政調整基金等積立額	3,525
基礎的財政収支	23,012 円

(4) 資金収支計算書の概要

経常的収支は、48億4,242万円の黒字となりました。また、公共資産整備収支は、11億6,185万円の不足となり、投資・財務的収支は、36億6,544万円の不足となりました。

公共資産整備収支の不足額(11億6,185万円)と投資・財務的収支の不足額(36億6,544万円)は、経常的収支の黒字額(48億4,242万円)で補てんしていることがわかります。

これらの収支の結果、平成20年度の歳計現金の増減額は1,513万円となり、期末歳計現金残高は7億4,465万円となっています。

(5) 資金収支計算書の分析

地方債発行額対公共資産整備支出

公共資産整備支出に対する地方債発行額を見ることによって、公共資産整備の財源として、どれだけ将来負担となる地方債に依存しているかがわかります。一般的に、その比率が低い方が、負担の先延ばしをしない将来を見据えた健全な財政運営をしているといえます。

(単位：万円、%)

項 目	20年度
地方債発行額 a	162,600
公共資産整備支出合計 b	307,766
地方債発行額対公共資産整備支出 a / b	52.8 %

【市全体の財務書類】

第3 市全体の財務書類

1 市全体の範囲及び前提条件

(1) 市全体の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区会計は、連結の対象から除きます。

[1] 普通会計

[2] 公営事業会計

公営企業会計（法適）

水道事業会計、下水道事業会計、工業団地造成事業会計、宅地造成事業会計

公営企業会計（法非適）

安達簡易水道事業特別会計、岩代簡易水道事業特別会計、東和簡易水道事業特別会計、安達下水道事業特別会計、岩代下水道事業特別会計、公設地方卸売市場特別会計、工業団地造成事業特別会計、佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計

その他公営事業会計

国民健康保険事業会計（事業勘定、直診勘定）、老人保健医療事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）

(2) 市全体の前提条件

[1] 財務諸表の作成方法

地方公営企業法を適用している水道事業会計、下水道事業会計、工業団地造成事業会計、宅地造成事業会計に関しては、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。またそのほかの公営事業会計については、「歳入歳出決算書」及び総務省調査の「地方公営企業決算の状況」を活用して作成しました。

[2] 減価償却方法

地方公営企業法を適用している水道事業会計、下水道事業会計、工業団地造成事業会計、宅地造成事業会計に関しては、地方公営企業法施行規則による耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。またそのほかの公営事業会計については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

[3]連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 市全体の財務書類

(1) 市全体の貸借対照表

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	70,538,249	普通会計地方債	26,658,553
教育	26,409,224	公営事業地方債	18,097,293
福祉	3,381,153	地方債計	44,755,846
環境衛生	18,937,251	(2) 長期未払金	4,780,402
産業振興	12,177,796	(3) 引当金	6,259,267
消防	955,617	(うち退職手当等引当金)	6,186,495
総務	15,294,748	(うちその他の引当金)	72,772
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	55,795,515
有形固定資産計	147,694,038		
(2) 無形固定資産	730	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	59,038	(1) 翌年度償還予定地方債	3,321,963
公共資産合計	147,753,806	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	584,779
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	2,440,979	(5) 賞与引当金	278,419
(2) 貸付金	303,817	(6) その他	5,555
(3) 基金等	4,600,712	流動負債合計	4,190,716
(4) 長期延滞債権	1,273,648		
(5) その他	0	負債合計	59,986,231
(6) 回収不能見込額	848,023		
投資等合計	7,771,133	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	5,187,513		
(2) 未収金	461,397		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	16,886		
(5) 回収不能見込額	60,571	純資産合計	101,151,971
流動資産合計	5,605,225		
4 繰延勘定	8,038		
資産合計	161,138,202	負債及び純資産合計	161,138,202

(2) 市全体の行政コスト計算書

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

経常行政コスト	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込上額	その他	一般財源振替額
(1)人件費	4,401,776	435,280	884,138	680,280	312,802	360,783	44,295	1,470,943	223,255			0	107,110
(2)退職手当等引当金繰入等	449,837	18,167	102,590	138,959	14,237	51,590	0	147,433	5,935			0	1,272
(3)賞与引当金繰入額	278,419	26,868	54,767	43,793	20,799	20,951	2,819	94,197	14,225			0	
小計	5,130,032	480,315	1,041,495	862,432	319,364	423,224	47,114	1,712,573	243,415			0	
(1)物件費	3,221,297	279,757	1,075,599	488,844	452,813	231,931	30,843	652,892	8,618			0	
(2)維持補修費	192,630	92,800	39,270	3,756	28,224	16,013	3,117	9,450	0			0	
(3)減価償却費	4,563,370	1,803,313	687,660	152,909	612,260	769,659	28,756	508,613	0			0	
小計	7,977,297	2,175,870	1,802,529	645,509	1,093,297	1,017,803	62,716	1,170,955	8,618			0	
(1)社会保障給付	9,433,042		48,959	9,384,083	0								
(2)補助金等	6,008,791	165,983	115,676	2,896,321	1,358,414	368,644	723,599	375,119	4,400			635	
(3)他会計等への支出額	10,615	0	0	453,554	464,169	0	0	0	0			0	
(4)他団体への公共資産整備補助金等	684,438	103,127	7,247	96,426	98,535	377,598	1,216	289	0			0	
小計	16,115,666	269,110	171,882	12,830,384	992,780	746,242	724,815	375,408	4,400			635	
(1)支払利息	1,209,774								1,209,774				
(2)回収不能見込上額	13,041									13,041			
(3)その他行政コスト	128,246	10,425	0	41,845	27,656	0	0	0	0			208,172	
小計	1,068,487	10,425	0	41,845	27,656	0	0	0	0	1,209,774	13,041	208,172	
経常行政コスト a	30,291,472	2,935,720	3,015,906	14,380,170	2,433,097	2,187,369	834,645	3,258,936	256,433	1,209,774	13,041	207,537	
(構成比率)		9.7%	10.0%	47.5%	8.0%	7.2%	2.8%	10.8%	0.8%	4.0%	0.0%	-0.7%	
1 使用料・手数料	437,682	74,691	59,998	98,481	3,228	45,088	0	49,686	0	0		0	107,110
2 分担金・負担金・寄附金	3,794,995	27,385	136,177	3,557,109	69,354	578	0	3,120	0	0		0	1,272
3 保険料	2,387,197			2,387,197									
4 事業収益	1,262,048	192,164	0	15,244	1,048,878	5,762	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	86,437	9,848	0	44,854	28,874	2,861	0	0	0	0		0	
6 他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経常収益 b	7,968,359	304,088	195,575	6,102,885	1,150,334	54,289	0	52,806	0	0		0	108,382
b/a	26.3%	10.4%	6.5%	42.4%	47.3%	2.5%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)経常行政コスト a - b	22,323,113	2,631,632	2,820,331	8,277,285	1,282,763	2,133,080	834,645	3,206,130	256,433	1,209,774	13,041	207,537	108,382

(3) 市全体の純資産変動計算書

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	99,639,887
純経常行政コスト	22,323,113
一般財源	
地方税	6,762,899
地方交付税	8,862,487
その他行政コスト充当財源	1,647,292
補助金等受入	7,104,857
臨時損益	
災害復旧事業費	33,786
公共資産除売却損益	44,224
投資損失	525,748
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	1,824
無償受贈資産受入	30,140
その他	33,104
期末純資産残高	101,151,971

(4) 市全体の資金収支計算書

地方公共団体全体の資金収支計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,402,146
物件費	3,239,506
社会保障給付	9,433,042
補助金等	6,009,790
支払利息	1,209,774
その他支出	802,133
支出合計	26,096,391
地方税	6,672,672
地方交付税	8,862,487
国県補助金等	5,888,030
使用料・手数料	388,468
分担金・負担金・寄附金	3,704,677
保険料	2,324,637
事業収入	1,305,573
諸収入	162,918
地方債発行額	751,139
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	171,061
その他収入	1,448,360
収入合計	31,680,022
経常的収支額	5,583,631

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,927,704
公共資産整備補助金等支出	681,910
その他支出	0
支出合計	4,609,614
国県補助金等	1,216,827
地方債発行額	2,091,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	256
その他収入	191,227
収入合計	3,499,810
公共資産整備収支額	1,109,804

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,600
貸付金	576,484
基金積立額	112,643
定額運用基金への繰出支出	2,664
地方債償還額	4,063,425
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	74,982
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,835,798
国県補助金等	0
貸付金回収額	606,160
基金取崩額	0
地方債発行額	167,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	26,946
収益事業純収入	0
その他収入	93,125
収入合計	893,531
投資・財務的収支額	3,942,267

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	531,560
期首資金残高	4,655,953
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,187,513

【 連 結 財 務 書 類 】

第4 連結財務書類

1 連結の範囲及び前提条件

(1) 連結の範囲

【一部事務組合】

市が加入する一部事務組合及び広域連合(以下、一部事務組合等という。)が対象となります。市は平成20年度末で5の一部事務組合等に加入しています。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類のうち、市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

安達地方広域行政組合
福島県後期高齢者医療広域連合
福島県市町村総合事務組合
福島県市民交通災害共済組合
福島地方水道用水供給企業団

【第三セクター等】

市の出資比率が50%以上の法人が全部連結対象となります。

(財)二本松菊栄会(出資比率:100.0%)
(財)二本松市ふるさと振興公社(出資比率:100.0%)
(財)安達地域農業振興公社(出資比率:50.0%)
(株)安達町振興公社(出資比率:66.7%)

【共同設立の地方独立行政法人及び地方三公社】

安達地方土地開発公社が連結対象となりますが、出資比率が72.5%であり、この割合で比例連結を行います。

(2) 連結の前提条件

[1]財務書類の作成方法

一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、「歳入歳出決算書」及び総務省調査の「地方財政状況調査表」を活用して作成しました。

第三セクター等

公益法人会計基準など、各法人の会計基準に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。

土地開発公社

土地開発公社経理基準要綱等に基づき作成され、市議会への報告がなされている「決算書」を活用して作成しました。

[2]減価償却方法

一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

第三セクター等、土地開発公社

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づいて定額法により減価償却しています

[3]連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 連結財務書類

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	70,538,249	普通会計地方債	26,658,553
教育	26,409,224	公営事業地方債	19,020,428
福祉	3,381,153	地方公共団体計	45,678,981
環境衛生	27,777,587	(2) 関係団体	
産業振興	12,332,559	一部事務組合・広域連合地方債	3,976,940
消防	1,621,089	地方三公社長期借入金	0
総務	15,549,967	第三セクター等長期借入金	101,558
収益事業	0	関係団体計	4,078,498
その他	0	(3) 長期未払金	4,780,402
有形固定資産計	157,609,828	(4) 引当金	6,562,794
(2) 無形固定資産	1,770,208	(うち退職手当等引当金)	6,490,022
(3) 売却可能資産	59,038	(うちその他の引当金)	72,772
公共資産合計	159,439,074	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	61,100,675
(1) 投資及び出資金	92,323	2 流動負債	
(2) 貸付金	303,817	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,332,766	地方公共団体	3,364,016
(4) 長期延滞債権	1,273,796	関係団体	540,335
(5) その他	500	翌年度償還予定額計	3,904,351
(6) 回収不能見込額	848,171	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	23,000
投資等合計	7,155,031	(3) 未払金	591,674
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	600,768
(1) 資金	5,725,915	(5) 賞与引当金	318,178
(2) 未収金	473,310	(6) その他	52,395
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,490,366
(4) その他	52,043	負債合計	66,591,041
(5) 回収不能見込額	60,571	[純資産の部]	
流動資産合計	6,190,697	純資産合計	106,201,799
4 繰延勘定	8,038	負債及び純資産合計	172,792,840
資産合計	172,792,840		

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

【経常行政コスト】		(単位:千円)											【経常収益】		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		一般財源振替額
(1)人件費	5,173,712	14.3%	435,291	884,138	680,300	386,595	400,202	580,402	1,583,213	223,571			0	0	107,110
(2)退職手当等引当金繰入等	503,313	1.4%	18,167	102,590	138,359	8,570	52,750	42,337	151,745	5,935			0	0	1,272
(3)賞与引当金繰入額	318,176	0.9%	26,868	54,767	43,793	24,989	20,951	34,621	97,962	14,225			0	0	0
小計	5,995,201	16.6%	480,326	1,041,495	862,452	403,014	473,903	657,360	1,832,920	243,731			0	0	0
(1)物件費	4,052,947	11.2%	281,392	1,075,599	523,881	934,355	413,797	73,066	742,152	8,705			0	0	0
(2)維持補修費	355,737	1.0%	92,800	39,270	3,756	181,872	19,906	4,337	13,796	0			0	0	0
(3)減価償却費	5,084,297	14.1%	1,803,313	687,660	152,909	1,021,745	781,869	70,605	566,196	0			0	0	0
小計	9,492,981	26.3%	2,177,505	1,802,529	680,546	2,137,972	1,215,572	148,008	1,322,144	8,705			0	0	0
(1)社会保険給付	14,642,785	40.5%		48,959	14,593,826	0									
(2)補助金等	4,302,450	11.9%	165,983	115,676	2,904,169	373,380	366,252	75,879	296,479	3,997			635	635	
(3)他会計等への支出額	464,169	-1.3%	0	0	0	464,169	0	0	0	0			0	0	
(4)他団体への公共買戻金等	684,438	1.9%	103,127	7,247	96,426	98,535	377,598	1,216	289	0			0	0	
小計	19,165,504	53.1%	269,110	171,882	17,594,421	7,746	743,850	77,095	296,768	3,997			635	635	
(1)支払利息	1,324,219	3.7%								1,324,219					
(2)回収不能見込計上額	13,041	0.0%									13,041				
(3)その他行政コスト	153,116	0.4%	10,425	0	41,845	27,656	1,676	555	279,131	0			208,172	208,172	
小計	1,464,294	4.1%	10,425	0	41,845	27,656	1,676	555	279,131	0			208,172	208,172	
経常行政コスト a	36,117,980		2,937,366	3,015,906	19,179,264	2,576,388	2,435,001	883,018	3,730,963	256,433			13,041	207,537	
(構成比率)			8.1%	8.4%	53.1%	7.1%	6.7%	2.4%	10.3%	0.7%			0.0%	-0.6%	
1 使用料・手数料	516,820		74,691	59,398	98,481	64,628	45,088	1,602	65,822	0			0	0	107,110
2 分担金・負担金・寄附金	6,458,256		27,385	136,177	6,220,083	69,354	578	19	3,368	0			0	0	1,272
3 保険料	2,387,197				2,387,197										
4 事業収益	2,008,090		192,164	0	8,849	1,175,204	184,078	0	447,795	0			0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	112,124		9,848	0	46,235	29,408	23,700	0	2,933	0			0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0
経常収益 b	11,462,487		304,088	195,575	8,760,845	1,338,594	253,444	1,621	519,938	0			0	0	108,382
b/a	31.8%		10.4%	6.5%	45.7%	52.0%	10.4%	0.2%	13.9%	0.0%			0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	24,635,493		2,633,278	2,820,331	10,418,419	1,237,794	2,181,557	881,397	3,211,025	256,433			13,041	207,537	108,382

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	104,322,697
純経常行政コスト	24,635,493
一般財源	
地方税	6,762,899
地方交付税	8,862,487
その他行政コスト充当財源	1,930,286
補助金等受入	9,469,958
臨時損益	
災害復旧事業費	33,786
公共資産除売却損益	17,635
投資損失	525,748
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	1,824
無償受贈資産受入	30,140
その他	37,818
期末純資産残高	106,201,799

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,279,463
物件費	4,087,584
社会保障給付	14,642,785
補助金等	3,960,808
支払利息	1,324,219
その他支出	790,966
支出合計	31,085,825
地方税	6,672,672
地方交付税	8,862,487
国県補助金等	8,181,449
使用料・手数料	467,607
分担金・負担金・寄附金	6,367,938
保険料	2,360,272
事業収入	2,074,855
諸収入	189,522
地方債発行額	751,139
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	193,853
その他収入	1,478,436
収入合計	37,600,230
経常的収支額	6,514,405

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,162,818
公共資産整備補助金等支出	681,910
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	13,847
その他支出	0
支出合計	4,858,575
国県補助金等	1,288,509
地方債発行額	2,161,048
長期借入金借入額	0
基金取崩額	58,981
その他収入	191,227
収入合計	3,699,765
公共資産整備収支額	1,158,810

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,600
貸付金	576,484
基金積立額	162,977
定額運用基金への繰出支出	4,732
地方債償還額	4,787,963
長期借入金返済額	11,282
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	74,982
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,624,020
国県補助金等	0
貸付金回収額	606,160
基金取崩額	0
地方債発行額	202,988
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	53,530
収益事業純収入	0
その他収入	100,383
収入合計	963,061
投資・財務的収支額	4,660,959

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	694,636
期首資金残高	5,031,279
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,725,915